

議案第8号

令和3年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	46,651戸
(2)	年間供給量	62,017,327 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均供給量	169,910 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	961,657千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	ガス事業収益	6,597,027千円
第1項	営業収益	5,925,373千円
第2項	営業雑収益	309,413千円
第3項	附帯事業収益	5,601千円
第4項	営業外収益	356,640千円
	支	出
第1款	ガス事業費用	6,351,505千円
第1項	営業費用	5,900,580千円
第2項	営業雑費用	305,892千円
第3項	附帯事業費用	5,553千円
第4項	営業外費用	138,480千円
第6項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,066,249千円は、過年度分損益勘定留保資金81千円、当年度分損益勘定留保資金989,363千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,805千円、減債積立金5,000千円、建設改良積立金13,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		351,265千円
第3項 工事負担金		351,265千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,417,514千円
第1項 建設改良費		1,089,955千円
第2項 企業債償還金		327,559千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 421,565千円  
(2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、118,430千円と定める。

令和3年2月26日提出

上越市長 村山 秀幸

# ガス事業会計予算に関する説明書



令和3年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

		収 入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益			6,597,027	
1 営業収益			5,925,373	
	1 製品売上		5,925,373	
		1 ガス売上	5,925,373	供給量62,017,327m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			309,413	
	1 受注工事収益		309,413	
		1 受注工事収益	309,413	新設227件等の収益
3 附帯事業収益			5,601	
	1 製品売上		5,147	
		1 液化石油ガス売上	5,147	供給量12,194m <sup>3</sup> の料金収入
	2 受注工事収益		253	
		1 液化石油ガス受注工事収益	253	改造1件等の収益
	3 営業外収益		201	
		1 長期前受金戻入	201	長期前受金戻入
4 営業外収益			356,640	
	1 受取利息		303	
		1 預金利息	20	定期預金利息
		2 貸付金利息	283	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		3,750	
		1 繰入金	3,750	一般会計繰入金
	3 長期前受金戻入		314,030	
		2 長期前受工事負担金戻入	299,090	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	427	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	14,513	長期前受繰入金戻入
	5 雑収益		38,557	
		4 その他雑収益	38,557	下水道料金徴収業務受託等の収益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			6,351,505	
1 営業費用			5,900,580	
	1 売上原価		2,697,659	
		1 売上原価	2,697,659	天然ガス63,937,022m <sup>3</sup> の購入代金
	2 供給販売費		3,010,007	
		1 報 酬	13,072	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	103,223	職員26人の給料
		3 手 当	47,633	職員26人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,622	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	33,998	職員26人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	2,498	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	191	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	9,596	付臭剤及び供給工事に用備消費費
		10 旅 費 交 通 費	1,516	旅費
		11 修 繕 費	144,250	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特別修繕引当金繰入額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動 力 費	338	ガス供給用電力料金
		15 光熱燃料費	3,530	車両燃料費等
		16 使用ガス費	1,543	自家使用ガス費
		17 賃 借 料	2,030	料金システムリース料等
		19 保 険 料	695	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	12,121	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	173,905	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	793	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	2,418	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	807	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	93	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	14,043	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	781	報奨金等
		35 事業者間精算費	1,143,109	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	17,517	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	1,254,685	供給設備減価償却費
	3 一般管理費		192,914	
		1 報 酬	2,638	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	47,850	職員11人の給料
		3 手 当	26,554	職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,324	職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	16,050	職員11人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金繰入額	1,248	職員11人の法定福利費引当金繰入額		
		7 厚生福利費	341	職員健康管理費等		
		8 退職給付費	25,804	退職給付引当金繰入額		
		9 備用品費	2,570	一般事務用備用品費		
		10 旅費交通費	1,014	旅費		
		11 修繕費	364	庁舎営繕及び事務機器修理等		
		15 光熱燃料費	1,821	電気料金及び水道料金等		
		16 使用ガス費	440	自家使用ガス費		
		17 賃借料	820	庁舎機器リース料		
		19 保険料	1,332	ガス事業賠償責任保険料等		
		20 通信運搬費	1,080	郵便料金及び電話料金等		
		21 委託料	10,753	庁舎維持管理委託料等		
		22 手数料	1,147	コピー使用料金等		
		23 印刷製本費	24	一般事務用印刷物		
		24 交際費	139	事業管理者交際費		
		25 負担金及び補助	7,481	ガス事業用各種会費等		
		27 食糧費	27	来客用お茶等		
		28 租税課金	25	自動車重量税		
		32 貸倒引当金繰入額	385	貸倒引当金繰入額		
		34 雑費	360	交通災害補償料等		
		37 固定資産除却費	254	業務設備の除却費		
		38 減価償却費	36,069	業務設備減価償却費		
					305,892	
					305,892	
				1 報酬	1,319	会計年度任用職員報酬
				2 給料	4,390	職員 1人の給料
				3 手当	2,380	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	567	職員 1人の賞与引当金繰入額
				5 法定福利費	1,610	職員 1人の法定福利費
				6 法定福利費引当金繰入額	113	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
				7 厚生福利費	21	職員健康管理費
				9 備用品費	404	屋内管工事用備用品費
				11 修繕費	4,011	屋内管漏えい修理等
				15 光熱燃料費	43	車両燃料費
				17 賃借料	443	工事受付システムリース料
				19 保険料	28	車両任意保険等
				20 通信運搬費	20	携帯電話使用料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
3 附帯事業費用	1 売上原価	21 委託料	1,758	工事受付システム保守料		
		26 工事請負費	287,838	屋内管工事請負費		
		39 器具販売原価	947	ガス警報器		
			5,553			
		2 供給販売費	1 売上原価	2,614		
			1 売上原価	2,614	液化石油ガスの購入代金	
			9 備用品費	546	消耗品等	
			11 修繕費	657	収納庫修繕等	
			15 光熱燃料費	36	収納庫電気料金	
			17 賃借料	49	収納庫用地借地料	
			19 保険料	12	収納庫設備災害共済保険料等	
			20 通信運搬費	40	専用回線使用料等	
			21 委託料	993	液化石油ガス配送委託料等	
			22 手数料	59	収納庫監視手数料等	
			23 印刷製本費	36	収納庫記録紙	
			25 負担金及び補助	55	プロパンガス事業用各種会費等	
			34 雑費	38	プロパンガス産業新聞購読料等	
		38 減価償却費	202	附帯設備減価償却費		
		3 受注工事費			216	
			11 修繕費	61	屋内管漏えい修理	
26 工事請負費	155		屋内管工事請負費			
4 営業外費用	1 支払利息		138,480			
			42,374			
6 予備費	4 消費税及び地方消費税	1 企業債利息	42,374	企業債償還利息		
		1 消費税及び地方消費税	96,106			
		1 消費税及び地方消費税	96,106			
	1 予備費		1,000			
	1 予備費		1,000			
	1 予備費		1,000			



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			351,265	
3 工事負担金			351,265	
	1 工事負担金		351,265	
		1 工事負担金	351,265	本支管工事等の負担金

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			1,417,514	
1 建設改良費			1,089,955	
	1 供給設備		1,079,642	
		1 土地	2,748	整圧器室用地取得費
		2 建物	9,350	整圧器室築造工事
		3 構築物	528	供給所外灯照明器具取替工事
		6 工具器具備品	5,429	マッピングシステムサーバー更新等
		8 ガスメーター	12,927	新設等628件の取付メーター
		9 導管本支管	961,657	本支管布設及び改良工事
		10 導管供給管	87,003	公道分工事
	2 業務設備		9,802	
		6 工具器具備品	9,527	事務用OA機器の入替等
		17 ソフトウェア	275	チャット及びウェブ会議システム導入
	3 附帯設備		511	
		10 導管供給管	511	公道分工事
2 企業債償還金			327,559	
	1 企業債償還金		327,559	
		1 企業債償還金	327,559	企業債償還元金

令和3年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	175,949
減価償却費	1,290,956
固定資産除却費	12,737
引当金の増減額(△は減少)	33,702
長期前受金戻入額	△ 314,231
支払利息	42,374
受取利息及び受取配当金	△ 303
未収金の増減額(△は増加)	36,512
未払金の増減額(△は減少)	8,988
未払費用の増減額(△は減少)	5
預り金の増減額(△は減少)	10,753
小計	1,297,442
利息の支払額	△ 42,374
利息及び配当金の受取額	303
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,371

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 998,968
無形固定資産の取得による支出	△ 250
工事負担金による収入	319,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,885

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,559

資金増加額(又は減少額)	247,927
資金期首残高	2,464,700
資金期末残高	2,712,627

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 48	15,446	193,918	143,502	352,866	68,699	421,565
前 年 度	0	(10) 48	13,167	193,865	143,293	350,325	68,462	418,787
比 較	0	(0) 0	2,279	53	209	2,541	237	2,778

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	6,402	22,180	2,306	174	111	74,849
	前 年 度	6,936	22,660	1,658	174	111	75,202	7,532
	比 較	△ 534	△ 480	648	0	0	△ 353	△ 277
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	3,563	858	25,804				
	前 年 度	3,627	798	24,595				
	比 較	△ 64	60	1,209				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 48	0	193,918	141,857	335,775	65,824	401,599
前 年 度	0	(0) 48	0	193,865	142,853	336,718	66,208	402,926
比 較	0	(0) 0	0	53	△ 996	△ 943	△ 384	△ 1,327

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	6,402	22,180	2,306	174	111	73,204	7,255	
	前 年 度	6,936	22,660	1,658	174	111	74,762	7,532	
	比 較	△ 534	△ 480	648	0	0	△ 1,558	△ 277	
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本 年 度	3,563	858	25,804					
	前 年 度	3,627	798	24,595					
比 較	△ 64	60	1,209						

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	15,446	0	1,645	17,091	2,875	19,966
前 年 度	(10) 0	13,167	0	440	13,607	2,254	15,861
比 較	(0) 0	2,279	0	1,205	3,484	621	4,105

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	1,645	0	0
	前 年 度	0	440	0	0
	比 較	0	1,205	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	53	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし	平均昇給率 0.85 %														
		昇給に伴う増加分	413																
		その他の減少分	△ 360	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日時点職員数</th> <th>前年度末までの増減</th> <th>年度当初職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>48人</td> <td>0人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>49人</td> <td>△ 1人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込	本年度	48人	0人	48人	前年度	49人	△ 1人	48人	増 減	△ 1人
	前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込																
本年度	48人	0人	48人																
前年度	49人	△ 1人	48人																
増 減	△ 1人	1人	0人																
手当	△ 996	給与改定に伴う減少分	△ 883	期末手当の改定に伴う減少分	支給割合の引下げ (△0.05月)														
		その他の減少分	△ 113	職員の異動等による減少分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,663
	平均給与月額 (円)	390,351
	平均年齢 (歳)	48.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,032
	平均給与月額 (円)	393,202
	平均年齢 (歳)	47.2

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	2	4.2
	5級	6	12.5
	4級	22	45.8
	3級	9	18.7
	2級	8	16.7
	1級		
	計	48	100.0
令和2年1月1日現在	8級	1	2.0
	7級		
	6級	1	2.0
	5級	4	8.2
	4級	27	55.2
	3級	8	16.3
	2級	8	16.3
	1級		
	計	49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和3年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	33	33
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	81.3	81.3		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	34	34
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	18.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,056

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和3年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
料金等徴収業 務委託	千円 299,456	-	千円 -	令和3年度から 令和6年度まで	千円 299,456	千円 299,456

令和3年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	49,451,687	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,464,509</u>	10,987,178
2 業 務 設 備	777,861	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,595</u>	707,266
3 附 帯 設 備	41,560	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,966</u>	5,594

有形固定資産合計

11,700,038

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		21,672
2 電 話 加 入 権		1,086
3 その他無形固定資産		15,874

無形固定資産合計

38,632

固定資産合計

11,738,670

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,712,627

(2) 未 収 金

308,938

貸 倒 引 当 金

△ 467

308,471

(3) 製 品

11,086

(4) 貯 蔵 品

72,439

(5) 前 払 費 用

1,514

(6) そ の 他 流 動 資 産

500

流動資産合計

3,106,637

資 産 合 計

14,845,307

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,965,203		
	企業債合計		1,965,203	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	355,465		
2	特別修繕引当金	185,655		
	引当金合計		541,120	
	固定負債合計			2,506,323
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	308,951		
	企業債合計		308,951	
(2)	未払金		53,622	
(3)	前受金		96,965	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	538		
2	賞与引当金	24,562		
3	法定福利費引当金	4,846		
	引当金合計		29,946	
(5)	預り金		16,926	
(6)	未払費用		1,327	
	流動負債合計			507,737
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,817,890	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,191,936	
	繰延収益合計			2,625,954
	負債合計			5,640,014

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,374,776	
	資本金合計			6,374,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	26,885		
	資本剰余金合計		26,885	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	512,000		
2	利益積立金	138,000		
3	建設改良積立金	1,176,000		
4	当年度未処分利益剰余金	977,632		
	利益剰余金合計		2,803,632	
	剰余金合計			2,830,517
	資本合計			9,205,293
	負債資本合計			14,845,307

令和2年度上越市ガス事業会計予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) ガス売上	5,456,509	5,456,509	
2	営業費用			
	(1) 売上原価			
	1 期首たな卸高	11,086		
	2 当期仕入高	2,414,620		
	3 当期製品自家使用高	1,980		
	4 期末たな卸高	11,086	2,412,640	
	(売上利益)			3,043,869
	(2) 供給販売費	3,038,464		
	(3) 一般管理費	196,273	3,234,737	
	(営業損失)			190,868
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	284,835	284,835	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	279,839	279,839	
	(営業総損失)			185,872
5	附帯事業収益			
	(1) 液化石油ガス売上	4,900		
	(2) 受注工事収益	537		
	(3) 営業外収益	214	5,651	
6	附帯事業費用			
	(1) 売上原価	3,168		
	(2) 供給販売費	1,957		
	(3) 受注工事費	481	5,606	
7	営業外収益			
	(1) 受取利息	241		
	(2) 繰入金	4,634		
	(3) 長期前受金戻入	377,947		
	(4) 雑収益	34,685	417,507	
8	営業外費用			
	(1) 支払利息	48,290	48,290	369,262
	(経常利益)			183,390
9	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	120	120	
10	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,120
	(当年度純利益)			182,270
	(前年度繰越利益剰余金)			182,413
	(その他未処分利益剰余金変動額)			419,000
	(当年度未処分利益剰余金)			783,683

令和 2 年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	48,641,203		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,388,154</u>	11,253,049	
2 業 務 設 備	772,803		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,309</u>	734,494	
3 附 帯 設 備	41,096		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,764</u>	5,332	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,992,875

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		24,444	
2 電 話 加 入 権		1,086	
3 その他無形固定資産		24,740	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>50,270</u>
固 定 資 産 合 計			12,043,145

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			2,464,700
(2) 未 収 金		345,450	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 430</u>	345,020
(3) 製 品			11,086
(4) 貯 蔵 品			72,439
(5) 前 払 費 用			1,514
(6) その他流動資産			500
流 動 資 産 合 計			<u>2,895,259</u>
資 産 合 計			<u><u>14,938,404</u></u>

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,274,163		
	企業債合計		2,274,163	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	335,633		
2	特別修繕引当金	172,655		
	引当金合計		508,288	
	固定負債合計			2,782,451
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,550		
	企業債合計		327,550	
(2)	未払金		44,634	
(3)	前受金		96,965	
(4)	引当金			
1	賞与引当金	24,317		
2	法定福利費引当金	4,796		
	引当金合計		29,113	
(5)	預り金		6,173	
(6)	未払費用		1,322	
	流動負債合計			505,757
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,566,586	
	長期前受金収益化累計額		△ 13,945,734	
	繰延収益合計			2,620,852
	負債合計			5,909,060

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,374,776	
	資本金合計			6,374,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	26,885		
	資本剰余金合計		26,885	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	517,000		
2	利益積立金	138,000		
3	建設改良積立金	1,189,000		
4	当年度未処分利益剰余金	783,683		
	利益剰余金合計		2,627,683	
	剰余金合計			2,654,568
	資本合計			9,029,344
	負債資本合計			14,938,404

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額132,400千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として5,434千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金5,434千円を取り崩す予定。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として24,317千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金24,317千円を取り崩す予定。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,796千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金4,796千円を取り崩す予定。

## IV セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、ガス事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大湊区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務



## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合計
営業収益	5,386,717	4,680	5,391,397
営業費用	5,523,062	4,867	5,527,929
営業損益	△ 136,345	△ 187	△ 136,532
経常損益	176,899	50	176,949
セグメント資産	14,839,713	5,594	14,845,307
セグメント負債	5,635,294	4,720	5,640,014
その他の項目			
他会計繰入金	3,750	0	3,750
減価償却費	1,290,754	202	1,290,956
受取利息	303	0	303
支払利息	42,374	0	42,374
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	998,754	464	999,218

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

